

業務及び財産の状況に関する説明書

【2017年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

野村證券

目 次

頁

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種類	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	12
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	12
11. 加入する投資者保護基金の名称	12
12. 苦情処理及び紛争解決の体制	12
II. 業務の状況に関する事項	13
1. 当期の業務の概要	13
2. 業務の状況を示す指標	16
III. 財産の状況に関する事項	22
1. 経理の状況	22
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	57
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	57
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益	58
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	58
IV. 管理の状況	59
1. 内部管理の状況の概要	59
2. 分別管理等の状況	59
V. 連結子会社等の状況に関する事項	63
1. 企業集団の構成	63
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	63

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

野村証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第142号）

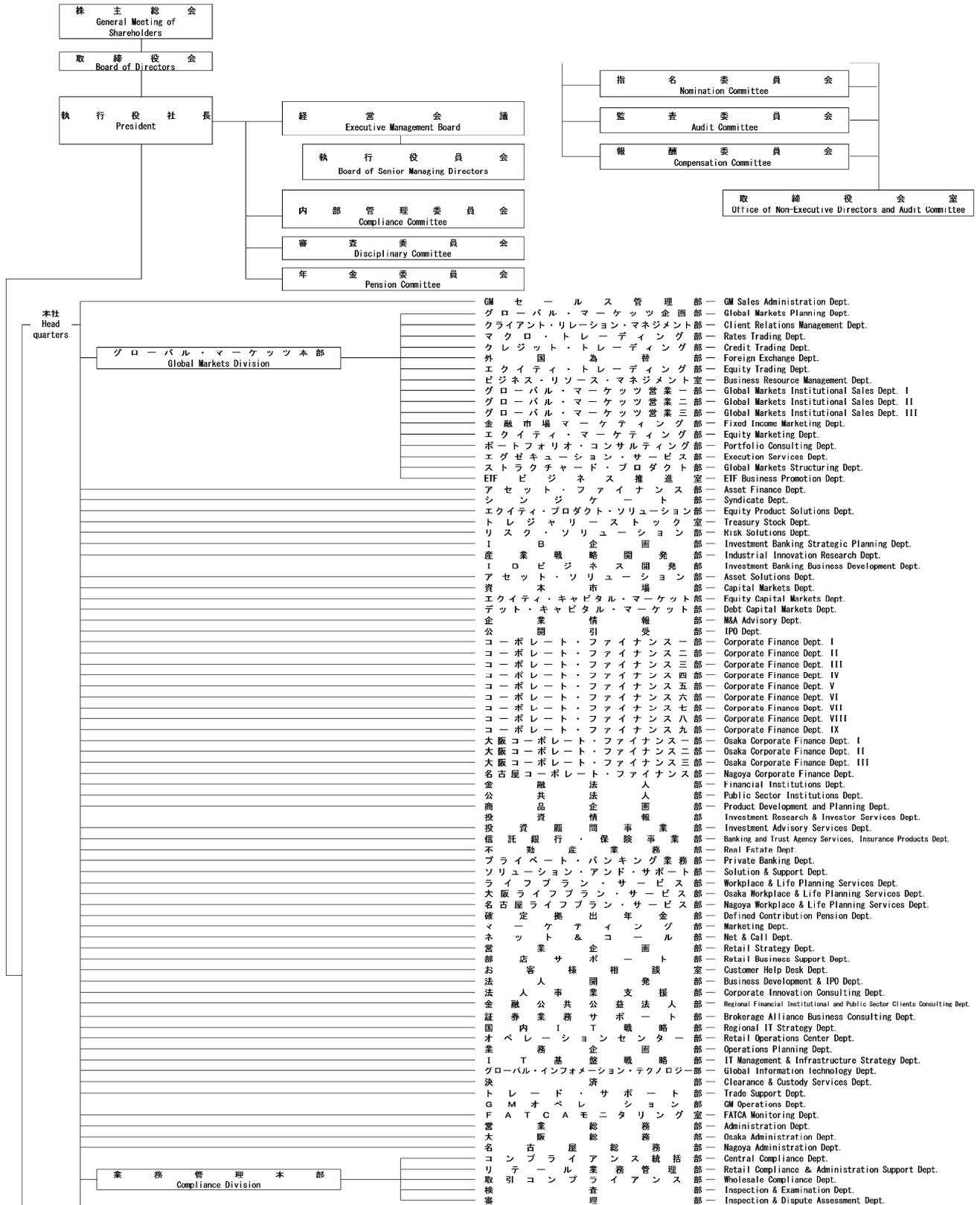
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
2001年5月	東京都中央区において、野村証券株式会社（現会社名 野村ホールディングス株式会社）の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で、同社の完全子会社として設立（会社名 野村証券分割準備株式会社）。
2001年10月	野村証券株式会社（現会社名 野村ホールディングス株式会社）の営む営業を承継すると共に、社名を野村証券株式会社へ変更。
2002年4月	野村企業情報株式会社を吸収合併。
2003年6月	指名委員会等設置会社へ移行。
2008年10月	リーマン・ブラザーズ証券株式会社等の雇用契約の承継。
2009年11月	ジョインベスト証券株式会社を吸収合併。
2011年10月	野村年金サポート&サービス株式会社を吸収合併。
2017年7月末現在	提出会社の店舗数は本支店158店。

(2) 経営の組織

2017年7月現在の経営組織図は以下のとおりであります。



(次ページに続く)

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2017年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
野村ホールディングス株式会社	千株 201	% 100.00

5. 役員の名前又は名称

(2017年7月現在)

取締役

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役	古 賀 信 行	常勤
取締役会長	永 井 浩 二	常勤
取締役	尾 崎 哲 一	常勤
〃	永 松 昌 一	常勤
〃	森 田 敏 夫	常勤
〃	松 谷 博 司	常勤
〃	岩 井 信 二	常勤
〃	矢 野 公 司	常勤
〃	島 崎 憲 明	非常勤
〃	樋 渡 利 秋	非常勤
〃	尾 崎 元 規	非常勤

注(1) 取締役のうち、樋渡利秋及び尾崎元規は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	委員長	古賀 信行
	委員	樋渡 利秋
	委員	尾崎 元規
報酬委員会	委員長	古賀 信行
	委員	樋渡 利秋
	委員	尾崎 元規
監査委員会	委員長	島崎 憲明
	委員	樋渡 利秋
	委員	尾崎 元規

執行役

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表執行役 執行役社長	森 田 敏 夫	有	常勤
代表執行役 執行役副社長	中 田 裕 二	有	常勤
代表執行役	山 口 英 一 郎	有	常勤
執行役	篠 原 実	無	常勤
執行役	新 井 聡	無	常勤
執行役	中 島 豊	無	常勤
執行役	北 村 巧	無	常勤
代表執行役	寺 口 智 之	有	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
堀 大 器	経営役
池 田 隆 行	コンプライアンス統括部長
富 永 康 仁	取引コンプライアンス部長
篠 原 烈	リテール業務管理部長
川 村 純 一	検査部長
松 野 秀 人	審理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
山 本 泰 正	投資顧問事業部長
百 瀬 善 健	アセット・ファイナンス部長
生 越 久 夫	投資顧問事業部 課長
梶 樹 弘	投資顧問事業部 次長
南 田 弘 一	フィデューシャリー・マネジメント部 エグゼクティブ・コンサルタント
松 村 基 見	投資顧問事業部 課長
高 松 博 之	フィデューシャリー・マネジメント部 エグゼクティブ・ディレクター
清 水 信 行	フィデューシャリー・マネジメント部 ヴァイス・プレジデント
笠 原 孝 高	投資顧問事業部 課長代理
津 留 智 浩	投資顧問事業部 課長
大 塚 研 吾	フィデューシャリー・マネジメント部 ヴァイス・プレジデント

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
佐 藤 功 一	ソリューション・アンド・サポート部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ④ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 有価証券等管理業務
- ⑦ 第二種金融商品取引業
- ⑧ 投資助言・代理業
- ⑨ 投資運用業

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

当社は、以下の業務その他金融商品取引業に付随する業務を行っています。

- ① 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関する仲介を行う業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務

(3) その他（金融商品取引法第35条第2項および第4項）

金融商品取引法第35条第2項に掲げられた業務のうち、当社が行っている業務は以下のとおりです。

- ① 商品デリバティブ取引に係る業務
- ② 貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- ③ 貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- ④ 保険募集業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- ⑥ 国民年金基金連合会から委託を受けて行う事務に係る業務
- ⑦ 信託契約代理業務
- ⑧ 信託兼営金融機関のための遺言執行または遺産整理に係る契約の締結の媒介に係る業務
- ⑨ 銀行代理業務
- ⑩ 顧客に対し、他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- ⑪ 不動産の売買、交換および賃貸借の代理または仲介に係る業務
- ⑫ 外国商品先物取引等の自己売買及び代理に係る業務
- ⑬ 確定拠出年金運営管理業
- ⑭ 前各号に掲げる業務に附帯する業務

金融商品取引法第35条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣の承認を受けて行っている業務は以下のとおりです。

- ① リミテッド・ライアビリティー・カンパニーへの優先出資の売買ならびにその媒介、取次ぎおよび代理に係る業務

(4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第4号から第9号までに掲げる事項

- ① 不動産信託受益権等売買等業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2017年7月現在)

名称	所在地
本店	東京都中央区日本橋1-9-1
大阪支店	大阪府大阪市中央区平野町3丁目5番12号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-19-22
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西4-1-1
旭川支店	北海道旭川市五条通9丁目右1号
釧路支店	北海道釧路市北大通12-1-4
とちぎ帯広営業所	北海道帯広市西3条南10-32
函館支店	北海道函館市本町31-15
青森支店	青森県青森市新町2-6-29
八戸支店	青森県八戸市廿三日町28
盛岡支店	岩手県盛岡市大通2-2-18
秋田支店	秋田県秋田市中通4-2-7
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2-1-1
山形支店	山形県山形市十日町1-7-30
福島支店	福島県福島市大町4-1
郡山支店	福島県郡山市駅前2-5-12
いわき営業所	福島県いわき市平字田町120番地
新潟支店	新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1215-7
長野支店	長野県長野市南長野末広町1361
松本支店	長野県松本市中央2-1-34
富山支店	富山県富山市堤町通り1-4-3
金沢支店	石川県金沢市上堤町3-21
福井支店	福井県福井市大手3-4-1
川崎支店	神奈川県川崎市川崎区東田町5-2
武蔵小杉支店	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2
新百合ヶ丘支店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-2-7
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸1-5-10
横浜馬車道支店	神奈川県横浜市中区尾上町4-52
鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央1-4-1
戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1
たまプラーザ支店	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-2
青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-6-1
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市御成町11-32

名称	所在地
横須賀支店	神奈川県横須賀市大滝町1-9
藤沢支店	神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-10
平塚支店	神奈川県平塚市紅谷町4-23
小田原支店	神奈川県小田原市栄町1-6-1
厚木支店	神奈川県厚木市中町2-2-20
相模原支店	神奈川県相模原市中央区相模原4-3-14
沼津支店	静岡県沼津市大手町3-4-21
静岡支店	静岡県静岡市葵区御幸町6-6
浜松支店	静岡県浜松市中区田町330-5
甲府支店	山梨県甲府市丸の内1-17-10
川口支店	埼玉県川口市栄町3-10-1
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町10-21
川越支店	埼玉県川越市脇田町105
越谷支店	埼玉県越谷市弥生町16-1
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-13-8
さいたま支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-71-2
さいたま支店 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-24
大宮西口支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-155
熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-202
高崎支店	群馬県高崎市八島町58-1
太田支店	群馬県太田市浜町3-1
宇都宮支店	栃木県宇都宮市馬場通り2-1-1
つくば支店	茨城県つくば市研究学園5-19
水戸支店	茨城県水戸市南町3-4-14
船橋支店	千葉県船橋市本町2-1-33
船橋支店 イオンモール船橋営業所	千葉県船橋市山手1-1-8
市川支店	千葉県市川市市川1-6-19
千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見1-14-13
松戸支店	千葉県松戸市松戸1281-29
柏支店	千葉県柏市柏1-4-26
東京支店	東京都千代田区丸の内1-8-2
新橋支店	東京都港区東新橋1-5-2
虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門2-1-1
品川支店	東京都港区港南2-16-1

名称	所在地
大森支店	東京都大田区山王2-5-10
蒲田支店	東京都大田区蒲田5-15-8
田園調布支店	東京都大田区田園調布2-62-3
五反田支店	東京都品川区西五反田1-5-1
渋谷支店	東京都渋谷区渋谷1-14-16
中目黒支店	東京都目黒区上目黒2-9-1
自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2-10-9
玉川支店	東京都世田谷区玉川3-7-18
成城支店	東京都世田谷区成城5-8-1
新宿支店	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-34-7
新宿駅西口支店	東京都新宿区西新宿1-6-1
京王新宿店	東京都新宿区西新宿1-1-4
京王新宿店分室	東京都新宿区西新宿1-6-1
新宿野村ビル支店	東京都新宿区西新宿1-26-2
荻窪支店	東京都杉並区上荻1-8-8
中野支店	東京都中野区中野5-65-3
練馬支店	東京都練馬区豊玉北5-17-10
池袋支店	東京都豊島区南池袋1-27-10
池袋メトロポリタンプラザ支店	東京都豊島区西池袋1-11-1
上野支店	東京都台東区上野2-1-8
千住支店	東京都足立区千住寿町2-18
小岩支店	東京都江戸川区南小岩7-22-6
町田支店	東京都町田市原町田6-3-9
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-16
田無支店	東京都西東京市田無町4-2-11
立川支店	東京都立川市曙町2-5-1
国分寺支店	東京都国分寺市本町2-12-2
調布支店	東京都調布市布田1-36-9
府中支店	東京都府中市府中町1-8-1
八王子支店	東京都八王子市旭町11-6
名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1
金山支店	愛知県名古屋市中区金山1-12-14
刈谷支店	愛知県刈谷市桜町1-10-2
春日井支店	愛知県春日井市鳥居松町4-68
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通1-38

名称	所在地
岡崎支店	愛知県岡崎市康生通西2-11
豊田支店	愛知県豊田市西町1-200
岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町7-15
四日市支店	三重県四日市市諏訪栄町1-15
津支店	三重県津市羽所町371
梅田支店	大阪府大阪市北区小松原町2-4
天王寺支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1
上本町支店	大阪府大阪市中央区上本町西5-3-5
なんば支店	大阪府大阪市中央区難波4-1-15
茨木支店	大阪府茨木市別院町1-21
大東支店	大阪府大東市赤井2-1-12
豊中支店	大阪府豊中市本町1-2-33
千里支店	大阪府豊中市新千里東町1-1-5
高槻支店	大阪府高槻市紺屋町3-1-101
枚方支店	大阪府枚方市岡東町5-15
東大阪支店	大阪府東大阪市長堂2-2-18
堺支店	大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59
岸和田支店	大阪府岸和田市筋海町6-10
大津支店	滋賀県大津市長等3-1-27
京都支店	京都府京都市下京区四条通堺町角
奈良支店	奈良県奈良市林小路町45
学園前支店	奈良県奈良市学園北1-11-3
和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁9-2
塚口支店	兵庫県尼崎市塚口町1-10-20
川西支店	兵庫県川西市中央町7-18
西宮支店	兵庫県西宮市甲風園1-3-8
神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-32
岡本支店	兵庫県神戸市東灘区岡本1-8-3
明石支店	兵庫県明石市本町2-1-26
宝塚支店	兵庫県宝塚市栄町2-1-2
姫路支店	兵庫県姫路市白銀町18
岡山支店	岡山県岡山市北区錦町6-24
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知3-9-10
米子支店	鳥取県米子市角盤町1-27-13
米子支店 鳥取営業所	鳥取県鳥取市東品治町102

名称	所在地
松江支店	島根県松江市朝日町484-16
広島支店	広島県広島市中区立町2-23
福山支店	広島県福山市東桜町3-1
徳山支店	山口県周南市本町1-3
下関支店	山口県下関市細江町1-3-15
高松支店	香川県高松市古新町10-5
徳島支店	徳島県徳島市八百屋町3-14
高知支店	高知県高知市はりまや町1-2-6
松山支店	愛媛県松山市千舟町5-7-3
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神2-14-8
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1
久留米支店	福岡県久留米市日吉町24-18
佐賀支店	佐賀県佐賀市駅南本町3-15
長崎支店	長崎県長崎市銅座町6-5
佐世保支店	長崎県佐世保市島瀬町7-20
熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町12-30
大分支店	大分県大分市中央町1-3-20
宮崎支店	宮崎県宮崎市橋通東4-1-2
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市千日町1-4
那覇支店	沖縄県那覇市松山1-1-19
プライベートバンキング 銀座オフィス	東京都中央区銀座5-5-4
プライベートバンキング 京都オフィス	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4
大手町センター	東京都千代田区大手町2-2-2
江戸橋センター	東京都中央区日本橋1-10-1
札幌センター	北海道札幌市中央区北一条西6-1-2
武蔵小杉センター	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403
大手町野村センター	東京都千代田区大手町2-1-1
那覇旭橋センター	沖縄県那覇市旭町1 1 6 番地 3 7
西川センター	東京都中央区日本橋一丁目5-3日本橋西川ビル
横浜ビジネスパークセンター	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 (横浜ビジネスパークウエストタワー5F)
計158店 (除くセンター、クイック・センター)	

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

認定投資者保護団体：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

東京金融取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置
- ② 第二種金融商品取引業 一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置、又はFINMACを利用する措置
- ③ 投資助言・代理業 一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ④ 投資運用業 一般社団法人投資信託協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

日本経済は、緩やかな拡大を見せました。実質GDP（国内総生産）の推移を振り返ると、2016年1-3月期に前期比年率1.9%増と高めの伸びとなった後も、4-6月期は同2.2%増、7-9月期は同1.2%増、10-12月期も同1.2%増と増加を続けました。個人消費が粘り強く伸びたのは、食料品などの値上げ懸念が和らいだことなどが背景と考えられます。世界的な製造業活動の持ち直しとともに、7-9月期以降は日本からの輸出も明確な増加基調に入りました。設備投資も持ち直しの動きを見せており、2017年3月の日本銀行短期経済観測調査によれば、企業の2017年度設備投資計画は強めとなっています。一方、2016年前半はまだ景気の先行きに対する不安が強かったこと、特に6月の国民投票で英国民がEU（欧州連合）からの離脱を選択したことの影響に対する懸念などを踏まえ、政府は8月に事業規模28.1兆円に上る景気対策を策定しました。また、2017年1月に発足した米国トランプ政権については、その対日政策は依然不透明ですが、両国は2月の首脳会談において、日本の副首相、米国の副大統領による経済対話の創設で合意しました。日本銀行は2016年9月に、2013年以降の金融緩和と政策の効果を振り返る「総括的な検証」を公表し、それまでの金融緩和と政策はデフレ脱却に向けて効果を発揮したこと、金利が低すぎるものの副作用の可能性などを指摘しました。そのうえで、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入、金融政策における操作目標を、量についての記述を残しながらも原則的に金利へと変更し、2%の物価安定の目標達成に向け長期的な視野で取り組む姿勢を鮮明にしています。

企業業績は、2016年度が2015年度に比べて円高ドル安となったため、輸出業種を中心に苦戦する業種が見られたものの、原油価格など国際商品市況が反発したことの恩恵を受ける業種や、内需業種の一角が増益となりました。全体では2年ぶりの増益となった模様です。増益寄与が大きかったのは、前年度に悪化した業績が国際商品市況の回復などによって反動増となった商社と化学、低金利を背景に需要が緩やかに回復傾向にある住宅・不動産、経費削減や非通信事業の拡大が業績の下支えとなった通信などの業種でした。一方、減益寄与が大きかったのは、2015年度比で円高ドル安の逆風の影響を強く受ける自動車、原子力発電所の稼働の遅れや、電力小売り全面自由化に伴う電気料金値下げが影響した公益、民間航空機事業のコスト削減の遅れや減産、船舶海洋事業での追加費用発生などが響いた機械、供給過剰でコンテナ船の市況が一段と悪化して、サブセクターの海運が赤字に転落する見込みの運輸でした。4月7日集計時点の2017年3月期の主要企業(Russell/Nomura Large Cap)の推定経常利益は前期比1%増益となり、2016年3月期の同1%減益から改善しました。

株式市場は、米国の金融引締めペースが市場の予想よりも緩やかになりそうだとの見方から、円高ドル安による企業業績の減速に対する懸念が強まりました。また、6月に英国で実施されたEU離脱の賛否を問う国民投票では、英国のEU離脱に対する賛成派が過半数を占めたことで、欧州経済の先行きに対する懸念が強まりました。これを受けて、日本株は一時、日経平均で15,000円を下回る水準まで急落しました。しかし、7月の参議院議員選挙で与党が勝利して経済対策への期待が浮上したこと、日本銀行がETF（上場投資信託）を買い入れるペースを総額年間約6兆円に引き上げたこと、米国の経済指標に米国景気の堅調さを示すものが増えたことなどから、日本株は底堅く推移しました。11月の米国大統領選挙では、共和党のトランプ氏が勝利しました。選挙結果判明直後は、米国政治の先行き不透明感から日本株が一時大幅に下落しました。しかし、インフラ投資など財政支出拡大というトランプ氏の経済政策に対する期待感から、米国を中心に世界の株式市場は上昇しました。為替市場では一時1ドル118円台まで円安ドル高が進んだこともあり、日本株も同様に上昇に転じて、12月半ばまでは日経平均で19,000円台半ばに上昇するなど堅調な値動きが続きました。2017年に入ると、米国新政権の政策運営を注視したいとの思惑から円安ドル高に歯止めがかかり、日本株の上値は重くなったものの、日銀によるETF買入が株価を支えました。代表的な株価指数である東証株価指数（以下「TOPIX」）は2016年3月末の1,347.20ポイントから、2017年3月末には1,512.60ポイントと12.3%上昇しました。また、日経平均株価は2016年3月末の16,758.67円から、2017年3月末には18,909.26円と12.8%上昇しました。

日本国債の利回りは、7月末までは低下傾向、それ以降は上昇傾向となりました。日本銀行による2016年1月のマイナス金利政策導入後に急低下した新発10年国債利回りは、2月後半以降はマイナス圏で定着していましたが、6月に英国が国民投票でEUからの離脱を選択するとさらにマイナス幅が拡大、7月には一時マイナス0.3%に達しました。ただし、日本銀行が7月末の金融政策決定会合において、それまでの政策効果についての「総括的な検証」を行うと表明したことをきっかけに、行き過ぎた緩和政策が見直されるのではないかと観測が強まり、新発10年国債利回りはマイナス0.1%を上回る水準に上昇しました。実際日本銀行は、上述のように9月に「総括的な検証」を公表するとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入、10年国債利回りが0%程度で推移するように長期国債の買入を行う方針を打ち出しました。11月の米国大統領選挙において、多くの予想に反しトランプ氏が当選すると、大型財政政策への期待から米国の長期金利が大きく上昇、それとともに日本の新発10年国債利回りもプラス圏に回帰し、2017年の1-3月期は概ね0~0.1%の間で推移し、3月末に0.065%となりました。

外国為替市場では、英国や米国での政治イベントに強く影響されながら、ドル円は両方向に大きく変動しました。2016年3月末のドル円は1ドル=112円台でした。年度初めのドル円は、2016年1月以降の円高基調を引き継ぎました。中国景気を中心にグローバル景気減速に対する懸念が根強く残る中、米国の追加利上げ期待が低迷、さらには6月に英国においてEU離脱を問う国民投票が控えるなど政治リスクへの警戒感から、ドル売りの受け皿として円が買われました。英国の国民投票で、EU離脱が選択された直後には、一時的に1ドル=100円割れの円高となりました。その後も、11月の米大統領選への警戒によりドル円の上値は重く、1ドル=100~105円での推移が長引きました。2016年11月の米大統領選挙後は、世界経済への楽観的な見方が強まり、米金利の上昇とともに、ドル円は12月半ばには118円台まで駆け上がりました。大幅な円安の背後には、日本銀行が2016年9月の金融政策決定会合以降に導入した「イールドカーブ・コントロール」政策により円10年金利は0%前後に固定されていたことによる、米日金利差拡大も助けになりました。年明け後は、米新政権に対する市場の期待感の低下や、4月~5月に予定されるフランス大統領選への警戒感などから、2017年3月末時点では111円台までドル安・円高が進んでいます。一方、ユーロ円は、2016年度は1ユーロ=128円台でスタートしましたが、英国民投票結果を受けて急落、7月から10月にかけては111~117円での推移となりました。11月の米大統領選後にはグローバルに金利が上昇する中、円金利は事実上固定化されたため、欧日金利差が拡大。ユーロ円は12月には1ユーロ=122円台まで上昇しました。その後はグローバル金利の動きに影響されながらも、フランス大統領選など地政学リスクへの警戒から低下傾向を強め、2017年3月末時点では118円台へと、ユーロ安・円高が進んでいます。

受入手数料

当期の受入手数料は3,541億55百万円（前期比20.6%減）となりました。内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

東証株式一日平均売買代金が2兆79百億円（前期比10.7%減）となる中で、当社の株式委託取引にかかる売買代金は209兆61百億円（同3.6%減）となりました。その中で、株式委託手数料は920億36百万円（同20.7%減）、委託手数料は合計で989億10百万円（同22.6%減）となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、263億6百万円（前期比48.3%減）となりました。当期は、株式新規公開の引受け案件等が多くあったものの、前期の大型株式新規公開や種類株式の募集等と比較すると減少となりました。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

当期は、フィデリティ・USリート・ファンドや、野村グローバルAI関連株式ファンドなどを販売しましたが、当期の受益証券の募集・売出し取扱高は17兆80百億円（前期比18.1%減）と減少しました。また、受益証券の募集・売出しの取扱手数料は821億81百万円（同12.6%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で877億96百万円（同8.7%減）となりました。

(4) その他の受入手数料

当期は、保険商品の販売手数料等が減少したことから、合計で1,411億42百万円（前期比17.6%減）となりました。

トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、2,208億51百万円（前期比1.0%増）となりました。内訳は次のとおりです。

(1) 株券等トレーディング損益

当期は米国大統領選挙後の株価上昇がけん引する形で日本株市場は徐々に上昇しましたが、売買代金およびボラティリティは共に縮小いたしました。このような市場環境の中、顧客需要が減少し、エクイティ・デリバティブにおいて利益が減少しました。

結果、当期の株券等トレーディング損益は274億81百万円（前期比66.1%減）の利益となりました。

(2) 債券等・その他のトレーディング損益

当期は、前半に英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて安全資産とされる日本円および日本国債が買われたことで、日本国債の金利は一段と落ち込んだ一方で、後半は日銀の金融政策決定会合での追加金融緩和等の決定内容、米国大統領選挙の結果やFOMCの政策金利の二回の利上げ実施を受けて、10年国債利回りが上昇しました。このような市場環境を受けて、金利系デリバティブ、および新興国通貨建債券等の売買取引において収益が増加しました。

結果、当期の債券・為替等トレーディング損益は1,933億70百万円（前期比40.4%増）となりました。

金融収支

金融収益は、主に有価証券貸借取引収益の増加により878億26百万円（前期比7.1%増）、金融費用は、有価証券品借料の増加により962億46百万円（同9.6%増）となりました。これらの結果、金融収支は△84億20百万円となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の減少等により、合計で4,678億4百万円（前期比1.5%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は5,665億86百万円（前期比14.0%減）、経常利益は1,010億38百万円（同45.3%減）、当期純利益は717億43百万円（同40.5%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

		第14期 (自 2014年4月～ 至 2015年3月)	第15期 (自 2015年4月～ 至 2016年3月)	第16期 (自 2016年4月～ 至 2017年3月)
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	201	201	201
営業収益	(百万円)	801,268	746,800	662,831
(うち受入手数料)	(百万円)	(451,065)	(446,136)	(354,155)
純営業収益	(百万円)	712,032	659,004	566,586
経常利益	(百万円)	231,280	184,705	101,038
当期純利益	(百万円)	150,027	120,544	71,743

① 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

		株券	債券	受益証券	その他	計
第14期 (自 2014年4月 至 2015年3月)	委託手数料	109,689	159	9,846	134	119,828
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	30,497	9,575	—	—	40,072
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	12	1,885	136,490	—	138,387
	その他の受入手数料	4,638	2,101	64,447	81,591	152,778
	計	144,836	13,720	210,783	81,726	451,065
第15期 (自 2015年4月 至 2016年3月)	委託手数料	116,053	517	11,042	115	127,728
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	45,034	5,805	—	—	50,839
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	2,127	94,050	—	96,177
	その他の受入手数料	4,824	1,359	63,471	101,739	171,392
	計	165,911	9,808	168,562	101,854	446,136
第16期 (自 2016年4月 至 2017年3月)	委託手数料	92,036	512	6,296	67	98,910
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	20,184	6,122	—	—	26,306
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	5,615	82,181	—	87,796
	その他の受入手数料	3,911	1,612	57,122	78,498	141,142
	計	116,131	13,861	145,598	78,565	354,155

② トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

		実現損益	評価損益	計
第14期 (自 2014年4月～ 至 2015年3月)	株券等トレーディング損益	171,776	△73,904	97,872
	債券等・その他のトレーディング損益	182,203	△9,714	172,489
	(うち債券等トレーディング損益)	289,504	△10,135	279,370
	(うちその他のトレーディング損益)	△107,302	420	△106,881
	計	353,979	△83,618	270,361
第15期 (自 2015年4月～ 至 2016年3月)	株券等トレーディング損益	△11,571	92,519	80,949
	債券等・その他のトレーディング損益	26,905	110,832	137,737
	(うち債券等トレーディング損益)	19,301	100,690	119,991
	(うちその他のトレーディング損益)	7,605	10,142	17,747
	計	15,335	203,352	218,686
第16期 (自 2016年4月～ 至 2017年3月)	株券等トレーディング損益	47,948	△20,467	27,481
	債券等・その他のトレーディング損益	253,359	△59,989	193,370
	(うち債券等トレーディング損益)	225,809	△42,915	182,894
	(うちその他のトレーディング損益)	27,550	△17,074	10,476
	計	301,307	△80,456	220,851

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	受託	自己	計
第14期 (2014年4月～2015年3月)	153,367,357	20,671,603	174,038,960
第15期 (2015年4月～2016年3月)	217,524,557	23,221,357	240,745,914
第16期 (2016年4月～2017年3月)	209,610,187	17,794,708	227,404,895

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高	
第14期 (2014年4月～ 2015年3月)	株券	700,818	809,034	—	—	1,040	—	
	国債証券	461,780		—	458,413		—	
	地方債証券	823,405		—	18,514		—	
	特殊債券	1,417,390	—	—	—	—	—	
	社債券	3,573,813	515,066	—	494,541	1,686,500	1,569,000	
	受益証券				25,131,466	—	1,333,268	11,600
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,977,206	1,324,100	—	26,102,934	1,040	3,019,768	1,580,600	
第15期 (2015年4月～ 2016年3月)	株券	1,196,957	1,303,617	—	—	—	—	
	国債証券	256,400		—	252,370		—	
	地方債証券	795,315		—	7,371		—	
	特殊債券	1,286,156	—	—	—	—	—	
	社債券	4,376,123	459,551	—	107,595	2,657,700	2,356,500	
	受益証券				20,396,568	—	1,336,089	8,777
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,910,951	1,763,169	—	20,763,904	—	3,993,789	2,365,277	
第16期 (2016年4月～ 2017年3月)	株券	547,422	618,945	—	—	—	—	
	国債証券	—		—	1,315,630		—	
	地方債証券	836,423		—	860		—	
	特殊債券	1,103,780	—	—	—	—	—	
	社債券	4,969,941	429,002	—	—	2,506,900	2,316,000	
	受益証券				15,815,160	—	1,986,230	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,457,566	1,047,948	—	17,131,650	—	4,493,130	2,316,000	

(3) その他業務の状況

① 保護預り有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第14期 (2015年3月31日現在)	株券	57,412,470千株	1,939,419千株
	債券	13,711,278百万円	7,480,753百万円
	受益証券	18,374,848百万口	909,454百万口
	新株予約権証券	97,737個	26,575個
	その他	79,296百万円	—
第15期 (2016年3月31日現在)	株券	63,235,822千株	3,156,331千株
	債券	13,211,455百万円	7,007,996百万円
	受益証券	18,811,663百万口	805,851百万口
	新株予約権証券	—	27,629個
	その他	68,473百万円	—
第16期 (2017年3月31日現在)	株券	59,748,744千株	3,142,428千株
	債券	12,956,519百万円	7,195,179百万円
	受益証券	18,443,893百万口	705,679百万口
	新株予約権証券	—	26,799個
	その他	42,439百万円	—

② 受入保証金代用有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第14期 (2015年3月31日現在)	株券	304,324千株	174千株
	債券	16,391百万円	45,426百万円
	受益証券	45,331百万口	3百万口
	その他	1,062百万円	—
第15期 (2016年3月31日現在)	株券	316,777千株	37千株
	債券	8,823百万円	25,910百万円
	受益証券	50,629百万口	1百万口
	その他	2,298百万円	—
第16期 (2017年3月31日現在)	株券	249,357千株	21千株
	債券	679百万円	19,241百万円
	受益証券	42,239百万口	2百万口
	その他	1,252百万円	—

③ 信用取引に係る融資および貸証券

	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売り付けている代金	
	数量 (千株)	金額 (百万円)	数量 (千株)	金額 (百万円)
第14期 (2015年3月31日現在)	277,466	248,834	53,027	68,634
第15期 (2016年3月31日現在)	202,068	235,181	52,942	46,145
第16期 (2017年3月31日現在)	175,716	191,644	68,664	71,979

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の「1口」を「1株」として含めております。

当社が行っております上記以外のその他業務の内容につきましては、「I. 当社の概況及び組織に関する事項
7. 業務の種別」をご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		第14期 (2015年3月31日現在)	第15期 (2016年3月31日現在)	第16期 (2017年3月31日現在)
基本的項目	資本合計 (A)	683,011	663,554	660,292
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	1,768	1,458	667
	金融商品取引責任準備金等	13,819	17,926	18,454
	一般貸倒引当金	73	79	—
	劣後債務	409,095	409,197	409,198
	計 (B)	424,757	428,661	428,320
控除資産 (C)	94,297	111,670	84,056	
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	1,013,470	980,545	1,004,557	
リスク相当額	市場リスク相当額	117,160	83,398	68,731
	取引先リスク相当額	176,245	182,834	146,839
	基礎的リスク相当額	139,020	142,167	137,882
	計 (E)	432,426	408,399	353,453
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)	234.3	240.0	284.2	

(注) 1. 第14期の市場リスク相当額の月末平均額は125,260百万円、月末最大額は145,905百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は167,609百万円、月末最大額は192,243百万円であります。

第15期の市場リスク相当額の月末平均額は104,797百万円、月末最大額は120,348百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は186,409百万円、月末最大額は201,477百万円であります。

第16期の市場リスク相当額の月末平均額は67,478百万円、月末最大額は76,953百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は171,513百万円、月末最大額は189,688百万円であります。

2. 百万円未満を切り捨てて記載しています。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	第14期 (2015年3月31日現在)	第15期 (2016年3月31日現在)	第16期 (2017年3月31日現在)
使用人	14,875	14,966	15,128
(うち外務員)	(13,573)	(13,705)	(13,914)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,386,917	1,230,534
預託金	17,442	16,642
トレーディング商品	※ ₃ 4,090,913	※ ₃ 3,387,380
商品有価証券等	※ ₁ 3,148,450	※ ₁ 2,643,696
デリバティブ取引	942,463	743,684
約定見返勘定	—	237,706
信用取引資産	244,206	215,875
信用取引貸付金	235,181	191,644
信用取引借証券担保金	9,025	24,230
有価証券担保貸付金	4,631,581	6,326,190
借入有価証券担保金	※ ₈ 4,385,972	※ ₈ 5,837,305
現先取引貸付金	245,609	488,885
立替金	1,276	1,589
短期差入保証金	※ ₈ 1,531,473	※ ₈ 1,380,898
短期貸付金	153,073	2,844
前払金	861	75
前払費用	409	583
未収入金	8,531	12,852
未収収益	47,582	34,280
自己先物取引差金	8,489	2,625
繰延税金資産	41,776	41,427
その他の流動資産	2,197	2,035
貸倒引当金	△79	—
流動資産計	12,166,647	12,893,533
固定資産		
有形固定資産	※ ₂ 1,420	※ ₂ 1,328
建物	1,388	1,283
器具備品	32	45
無形固定資産	445	302
借家権	311	262
のれん	133	39
電話加入権	1	1
投資その他の資産	76,113	59,949
出資金	13	13
長期貸付金	64	124
長期差入保証金	2,541	2,486
長期前払費用	3	3
前払年金費用	8,350	9,539
繰延税金資産	4,771	4,798
その他	61,702	44,046
貸倒引当金	△1,330	△1,059
固定資産計	77,978	61,579
資産合計	12,244,625	12,955,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,654,901	3,089,670
商品有価証券等	※1 2,034,473	※1 2,567,121
デリバティブ取引	620,428	522,549
約定見返勘定	62,251	—
信用取引負債	48,936	75,382
信用取引借入金	※3 2,791	※3 3,404
信用取引貸証券受入金	46,145	71,979
有価証券担保借入金	3,990,689	5,221,154
有価証券貸借取引受入金	752,066	1,414,615
現先取引借入金	3,238,623	3,806,540
預り金	361,898	537,589
顧客からの預り金	276,471	469,280
募集等受入金	6,255	2,837
その他の預り金	79,172	65,472
受入保証金	712,345	802,672
短期借入金	※3 512,000	※3 433,500
関係会社短期借入金	1,299,902	695,983
短期社債	176,000	—
1年内償還予定の社債	—	※6 49,199
前受金	935	—
前受収益	2,065	2,401
未払金	42,474	17,803
未払費用	54,205	57,860
未払法人税等	6,517	3,040
賞与引当金	48,309	43,960
その他の流動負債	1,200	1,101
流動負債計	9,974,626	11,031,314
固定負債		
社債	※6 53,897	4,700
長期借入金	※3, ※6 952,924	※3, ※6 752,679
関係会社長期借入金	※6 250,000	※6 250,000
退職給付引当金	28,874	30,139
資産除去債務	5,000	5,033
その他の固定負債	156,364	126,827
固定負債計	1,447,059	1,169,378
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 17,927	※7 18,455
特別法上の準備金計	17,927	18,455
負債合計	11,439,612	12,219,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	529,579	529,579
その他資本剰余金	45,067	45,067
資本剰余金合計	574,646	574,646
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	155,909	87,652
利益剰余金合計	218,909	150,652
株主資本合計	803,555	735,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	1,459	668
評価・換算差額等合計	1,459	668
純資産合計	805,013	735,965
負債・純資産合計	12,244,625	12,955,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益		
受入手数料	446,136	354,155
委託手数料	127,728	98,910
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	50,839	26,306
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	96,177	87,796
その他の受入手数料	171,392	141,142
トレーディング損益	※1 218,686	※1 220,851
金融収益	※2 81,978	※2 87,826
営業収益計	746,800	662,831
金融費用	※3, ※10 87,796	※3, ※10 96,246
純営業収益	659,004	566,586
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 88,953	※4 94,070
人件費	※5 191,809	※5 184,372
不動産関係費	※6 41,638	※6 40,548
事務費	※7 140,477	※7 136,099
減価償却費	199	192
租税公課	※8 5,273	※8 6,554
その他	※9 6,680	※9 5,970
販売費・一般管理費計	※10 475,029	※10 467,804
営業利益	183,975	98,782
営業外収益	1,379	2,955
営業外費用	※10 648	※10 699
経常利益	184,705	101,038
特別利益		
株式報酬受入益	2,563	1,558
特別利益計	※10 2,563	※10 1,558
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,107	528
特別損失計	4,107	528
税引前当期純利益	183,161	102,068
法人税、住民税及び事業税	54,283	29,648
法人税等調整額	8,335	677
法人税等合計	62,618	30,325
当期純利益	120,544	71,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	335,366	398,366	983,011
当期変動額								
剰余金の配当						△300,000	△300,000	△300,000
当期純利益						120,544	120,544	120,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△179,457	△179,457	△179,457
当期末残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	155,909	218,909	803,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	1,769	1,769	984,780
当期変動額				
剰余金の配当				△300,000
当期純利益				120,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△310	△310	△310
当期変動額合計	△0	△310	△310	△179,767
当期末残高	△0	1,459	1,459	805,013

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	155,909	218,909	803,555
当期変動額								
剰余金の配当						△140,000	△140,000	△140,000
当期純利益						71,743	71,743	71,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△68,257	△68,257	△68,257
当期末残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	87,652	150,652	735,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	1,459	1,459	805,013
当期変動額				
剰余金の配当				△140,000
当期純利益				71,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△791	△791	△791
当期変動額合計	0	△791	△791	△69,048
当期末残高	—	668	668	735,965

- (4) 注記事項
(重要な会計方針)
- 1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法
当社は金融商品取引業の一環として自己の計算で有価証券およびデリバティブ取引等（以下、有価証券等という）の売買、引受を行い、その結果として有価証券等のポジションを保有し、トレーディング商品として計上しております。
トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）等の評価基準および評価方法
デリバティブ取引については、時価法を採用しております。
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～47年
器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間としており、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。
 - 3 引当金および準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
(追加情報)
2017年6月、当社は役員および従業員に対し、野村ホールディングス株式会社の株価および業績等に連動した総額約20億円の報酬（支給までの期間は最長で約3年）を将来支給することを決定いたしました。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および確定給付企業年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務および勤務費用の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異ならびに過去勤務費用のうち確定給付企業年金にかかるものは、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（11年～16年）による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。
退職一時金にかかるものは、発生した会計年度において一括費用処理しております。
なお、当期末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - (4) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - 4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - 5 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段にかかる損益または評価差額をヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当社の社債および借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。
 - (3) ヘッジ方針
社債および借入金にかかる金利変動リスクは、原則として発行額面または借入元本について全額、満期日までの期間にわたりヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利変動リスクのヘッジにつきましては、該当するリスク減殺効果を対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を検証しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - (3) 金融資産と金融負債の相殺表示
当社は、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす場合に、信用リスク軽減の効果をより明瞭に表示するため金融資産と金融負債を相殺して表示しております。
 - ① デリバティブ取引の相殺表示
法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対する金利等のスワップ取引については相殺して表示しております。
 - ② 現金担保付債券貸借取引の相殺表示
同一相手先かつ同一決済日など一定の要件を満たした現金担保付債券貸借取引については相殺して表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳

① 資産の部

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
株式・ワラント	183,435 百万円	148,963 百万円
債券	2,732,676	2,341,987
受益証券等	232,339	152,746
計	3,148,450	2,643,696

② 負債の部

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
株式	208,305 百万円	301,024 百万円
債券	1,818,226	2,262,965
受益証券	7,942	3,132
計	2,034,473	2,567,121

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
建物	508 百万円	574 百万円
器具備品	111	99
計	620	673

※3 担保に供されている資産

担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。また、被担保債務の金額には無担保のものを含みません。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
担保に供されている資産		
トレーディング商品	716,913 百万円	511,851 百万円
担保資産の対象となる債務		
短期借入金	470,600 百万円	377,500 百万円
長期借入金	223,000	113,000
信用取引借入金	2,791	3,404
計	696,391	493,904

なお、上記のほか、前事業年度において借入有価証券および担保受入有価証券を14,502百万円、当事業年度において借入有価証券および担保受入有価証券を18,927百万円差し入れております。

※4 差入有価証券等の注記

- ① 有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るもの、および、保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。（上記3に属するものを除く）

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
差し入れた有価証券の合計額	5,744,339 百万円	6,195,679 百万円
うち主なもの		
現先取引で売却した有価証券	3,355,484	3,824,978
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,051,536	1,735,240
受け入れた有価証券の合計額	6,593,152 百万円	7,991,001 百万円
うち主なもの		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,757,533	6,883,508
デリバティブ取引に係る担保	285,699	209,731
現先取引で買い付けた有価証券	250,786	485,165

- ② 上記のほか、顧客分別金信託として前事業年度において有価証券を450,936百万円、当事業年度において有価証券を679,075百万円信託しております。

※5 保証債務の残高（注）1

前事業年度（2016年3月31日）

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したメディアム・ターム・ノート500千豪ドル、55,250百万円の元利金の保証

55,293百万円（注）2

ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等1,099,652千豪ドル、同社が行うレポ取引に伴う304,762千豪ドルの保証

157,702百万円（注）2

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したメディアム・ターム・ノート26,190千豪ドル、77,642千ユーロ、7,212百万円の元利金の保証

20,023百万円

ノムラ・ファイナンシャル・インベストメント（コア）Co., Ltd.が行うデリバティブ取引等6,791千豪ドルの保証

763百万円

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレポ取引等85,790千豪ドルの保証

9,633百万円

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うスワップ取引等226,779千豪ドルの保証

25,465百万円（注）2

ノムラ・インターナショナル・ファンディングPte. Ltd.が発行したメディアム・ターム・ノート416,500千豪ドル、41,990千豪ドル、4,390千シンガポールドル、3,410千ニュージーランドドルの元利金の保証

51,006百万円

野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社が行うデリバティブ取引等4,404千豪ドルの保証

494百万円（注）2

当事業年度（2017年3月31日）

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したメディアム・ターム・ノート500千豪ドル、43,650百万円の元利金の保証

43,693百万円（注）2

ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等872,241千米ドル、同社が行うレポ取引に伴う20,751千米ドルの保証

99,899百万円（注）2

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したメディアム・ターム・ノート20,840千米ドル、77,642千ユーロ、6,412百万円の元利金の保証

18,018百万円

ノムラ・ファイナンシャル・インベストメント（コリア）Co., Ltd.が行うデリバティブ取引等6,742千米ドルの保証

754百万円

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレポ取引等116,640千米ドルの保証

13,049百万円

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うスワップ取引等117,948千米ドルの保証

13,195百万円（注）2

ノムラ・インターナショナル・ファンディングPte. Ltd.が発行したメディアム・ターム・ノート503,330千米ドル、2,500千ユーロ、2,550千ポンド、24,730千豪ドル、1,630千シンガポールドル、2,910千ニュージーランドドル、9,000千中国元の元利金の保証

59,581百万円

野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社が行うデリバティブ取引等68,057千米ドルの保証

7,614百万円（注）2

（注）1 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

（注）2 野村ホールディングス株式会社と連帯して保証する債務を含んでおります。

※6 前事業年度（2016年3月31日）

社債のうち49,197百万円は劣後特約付社債であります。関係会社長期借入金のうち250,000百万円および長期借入金のうち110,000百万円は劣後特約付借入金であります。

当事業年度（2017年3月31日）

1年内償還予定の社債のうち49,199百万円は劣後特約付社債であります。関係会社長期借入金のうち250,000百万円および長期借入金のうち110,000百万円は劣後特約付借入金であります。

※7 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

※8 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産および負債のうち、注記すべき主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
借入有価証券担保金	76,883 百万円	100,361 百万円
短期差入保証金	43,271	68,461

※9 偶発債務

当社の顧客口座数は約536万口座に及びます。当社の顧客との多くの取引において、顧客の投資損失等をめぐっての係争が、場合によっては訴訟になることがあります。その中には、2013年4月に法人顧客より提起された2005年から2011年にかけて行われた為替デリバティブ取引およびエクイティ関連の仕組債11銘柄の売却や償還により発生した損失額等の10,247百万円の損害賠償を求めるもの、2014年10月に法人顧客より提起された2006年から2012年にかけて行われた為替デリバティブ取引により発生した損失額等の2,143百万円の損害賠償を求めるものが含まれます。これらの訴訟の顧客は、取引契約時点における、当社による説明義務違反等を主張していますが、当社はこれらの顧客の主張には理由がないと考えております。

決算日以降に生じた事項については、「(4) 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	△11,571	92,519	80,949
債券等・その他の トレーディング損益	26,905	110,832	137,737
うち債券等 トレーディング損益	19,301	100,690	119,991
うちその他の トレーディング損益	7,605	10,142	17,747
計	15,335	203,352	218,686

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	47,948	△20,467	27,481
債券等・その他の トレーディング損益	253,359	△59,989	193,370
うち債券等 トレーディング損益	225,809	△42,915	182,894
うちその他の トレーディング損益	27,550	△17,074	10,476
計	301,307	△80,456	220,851

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
信用取引収益	7,274 百万円	5,360 百万円
受取配当金・受取債券利子	31,934	30,775
受取利息	20,059	21,491
その他	22,710	30,200
計	81,978	87,826

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
信用取引費用	865 百万円	1,122 百万円
支払利息	25,774	21,717
有価証券貸借取引費用	56,283	66,410
現先取引費用	3,902	6,047
その他	972	949
計	87,796	96,246

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払手数料	49,411 百万円	53,694 百万円
取引所・協会費	5,742	5,417
通信・運送費	16,708	15,263
旅費・交通費	5,762	5,220
広告宣伝費	9,257	12,418
交際費	2,073	2,058
計	88,953	94,070

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報酬・給料	119,913 百万円	114,696 百万円
福利厚生費	18,834	20,208
賞与引当金繰入	45,912	41,764
退職給付費用	7,151	7,704
計	191,809	184,372

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
不動産費	35,860 百万円	35,157 百万円
器具・備品費	5,778	5,391
計	41,638	40,548

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
事務委託費	139,548 百万円	135,253 百万円
事務用品費	929	846
計	140,477	136,099

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
源泉所得税・住民税利子割	511 百万円	533 百万円
印紙税	57	30
事業所税	499	477
消費税	549	477
事業税	3,544	5,022
その他	113	15
計	5,273	6,554

※9 「その他」の内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
資料・研修費	2,322 百万円	2,492 百万円
水道光熱費	1,767	1,596
会議費・会費	404	377
寄付金	87	77
貸倒引当金繰入	1,013	—
その他	1,087	1,427
計	6,680	5,970

※10 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
販売費・一般管理費	167,813 百万円	158,812 百万円
金融費用	16,450	15,677
営業外費用	224	122
特別利益	2,563	1,558

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,410	—	—	201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月30日 取締役会	普通株式	300,000	1,489,500	2015年3月31日	2015年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月27日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	140,000	695,100	2016年3月31日	2016年6月1日

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,410	—	—	201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月27日 取締役会	普通株式	140,000	695,100	2016年3月31日	2016年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	75,005	372,400	2017年3月31日	2017年6月1日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
1年内	117 百万円	142 百万円
1年超	376	369
合計	494	511

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社、当社の親会社(野村ホールディングス株式会社)およびその関係会社の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、わが国をはじめ世界の主要な金融資本市場を網羅する営業拠点等を通じ、お客様に対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの事業を行うため、当社は、有価証券等の売買取引のほか、デリバティブ取引についても、原則として、顧客のさまざまなニーズに対応した商品、取引等を提供していくための業務として、取り組んでおります。そのために生じるトレーディング・ポジションにかかるリスク管理は極めて重要であり、トレーディング部門内のリスク管理に加え、独立したリスク管理部によるグローバルベースでのリスク管理に注力しております。また、デリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対する商品として利用しているほか、トレーディング業務の遂行に付随して発生するリスクのヘッジ、調節等の目的でもデリバティブ取引を利用しており、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社のトレーディング・ポジションは、顧客ニーズに対応する取引、市場機能を補完するためのマーケットメーカー取引、自己の計算にかかるディーリング業務等から発生いたします。

取引所で行う取引の結果として、上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物およびオプション取引、債券先物取引等のポジションを保有しております。取引所取引の先物、オプション等のデリバティブ取引のポジションは、取引所での市場機能の補完や当社の商品有価証券等のヘッジおよび裁定取引の結果として発生しております。

また、取引所以外の取引の結果として、債券、ワラント、選択権付債券売買取引、エクイティ・デリバティブ取引、有価証券貸借取引および現先取引等のポジションを保有しております。さらに、為替取引、通貨先物、金利・通貨スワップ取引等のポジションを保有しておりますが、これらは顧客の抱える為替・金利等のリスクのヘッジやリスクの変換ニーズに対応して発生したポジションおよび当社の商品有価証券等のヘッジ目的によるポジションであります。

トレーディング業務に伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスク(発行体リスク、取引先リスク)、流動性リスクがあげられます。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① マーケットリスク管理

株式、金利、為替等の相場変動に伴ってトレーディング・ポジションの価値(時価額)は増減いたします。当社は、この価値の増減をマーケットリスクとして認識しております。当社のトレーディング・ポジションは、主として顧客取引の結果として発生しており、相場変動によりトレーディング・ポジションの価値が減少するリスクを回避するため、適切なヘッジ取引を行っております。ヘッジの手段は、現物有価証券だけに限らずデリバティブ取引も含めてその時点で最適なものが選択されます。したがって、ヘッジ手段まで含めたトレーディング・ポートフォリオについて、日々時価評価を行いマーケットリスクを計算するなど、ルールに沿ったポジション運営がなされております。トレーディング・ポートフォリオは各商品部門で商品別あるいは取引目的別に管理されているほか、トレーディング部門から独立したリスク・マネジメント部門がグローバルベースで日々独自に評価をチェックし、リスク額等を関係執行役に報告しております。マーケットリスクの管理に関するルールは、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議で決定されます。

② 信用リスク(発行体リスクおよび取引先リスク)管理

発行体リスクおよび取引先リスクは、当社が有価証券を保有している場合や取引先に対する債権を保有している場合に、発行体や取引先が義務を履行しないリスクであります。典型的には、発行体や取引先がデフォルト状態となった時に発生します。

有価証券の発行体リスクは、市場価格に反映され、日々時価評価されております。しかし、格付けの引下げによる急激な価格変動および発行体のデフォルト時に発生する損失は、発生する可能性としては低いものの、一旦発生した場合の損失見込額は大きく、リスク管理上、非常に重要と認識しております。当社は発行体の格下げやデフォルトの発生確率および発生時の損失見込額を合理的に算出し、トレーディング部門とリスク・マネジメント部門の双方で保有有価証券のポートフォリオを注意深く監視しております。

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所と日々決済が行われ、また、当社に取引所取引を委託する顧客からは十分な委託証拠金(担保)を徴求しておりますので、取引先リスクは少額であると認識しております。他方、取引所以外でのデリバティブ取引については、与信に相当する取引先リスクが発生します。当社では、リスク・マネジメント部門が取引先の信用度に応じて与信限度額を設定しモニタリングを行っております。取引先リスクは、デリバティブ取引を時価評価して得られる与信相当額と契約終了時までの潜在的与信相当額の合計額で

管理されており、必要に応じて担保の徴求等を行うなど与信相当額を低減するための対策を講じております。また、デリバティブ取引に関する基本契約書の整備にも注力しております。

③ 資金流動性リスク管理

当社では、資金流動性リスクを野村グループの信用力の低下または市場環境の悪化により必要な資金の確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと定義しております。このリスクは、市場において有担保あるいは無担保調達が不可能になる、野村グループの信用力が低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、あるいは、グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等、市場全体の事情や野村グループ固有の事情により発生します。資金流動性リスク管理については、野村ホールディングス株式会社の経営会議が定める流動性リスク・アピタイトに基づくことを基本方針としており、野村ホールディングス株式会社が統合管理しております。野村グループの資金流動性管理は、市場全体が流動性ストレス下にある場合において、またそれに加えて野村グループの信用リスクに過度なストレスを想定した場合においても、それぞれ1年間、および1ヶ月間にわたり、無担保による資金調達が困難な場合においても、保有資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することを主な目的としております。また、金融庁の定める流動性カバレッジ比率（「金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社およびその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社およびその子法人等の経営の健全性のうち流動性にかかる健全性の状況を表示する基準」）の充足が求められております。

当社は、主な流動性維持の目的を達成可能とする、さまざまな流動性リスク管理フレームワークを定めております。このフレームワークには、(1) 余剰資金の確保、(2) 資産構成等に見合った資金調達ならびに調達手段の多様化および調達期間の分散、(3) 金融機関が当社に対し設定する与信枠の維持・管理、(4) コンテンジエンシー・ファンディング・プランに関することが含まれております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(5) マーケットリスクにかかる定量的情報

トレーディング目的の金融商品

当社では、「トレーディング商品（資産および負債）」、「有価証券担保貸付金」ならびに「有価証券担保借入金」に関し、マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク（VaR）を採用しております。

VaRとして知られる統計的な手法は、ある一定期間に一定の信頼水準内で、市場の変動により発生しうる損失額と定義されます。当社では、トレーディング・ポートフォリオについて、信頼水準99%、保有期間1日のVaRを計測しています。VaRモデルに含まれるマーケットリスクは、株価、金利、外国為替レート、およびそれらに関連するボラティリティや相関等があります。ボラティリティと相関の計算に利用されるヒストリカル・データは、直近のデータに比重をかけて計算されています。

VaR算出における当社のトレーディング・ポジションのリスクの計量化に関しては、多くの前提と近似値が用いられます。当社の用いる前提や近似値あるいはそれらの組み合わせは合理的なものと考えておりますが、前提や近似値が異なれば、VaRの値が大きく異なる可能性があります。

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

① VaRの前提

- ・信頼水準：片側99%
- ・保有期間：1日
- ・商品の価格変動等を考慮

② VaRの実績

	2016年3月31日現在（億円）
株式関連	6
金利関連	18
為替関連等	7
小計	31
分散効果	△18
バリュアットリスク（VaR）	13

	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		
	最大値（億円）	最小値（億円）	平均値（億円）
バリュアットリスク（VaR）	40	8	20

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

① VaRの前提

- ・信頼水準：片側99%
- ・保有期間：1日
- ・商品の価格変動等を考慮

② VaRの実績

	2017年3月31日現在（億円）
株式関連	4
金利関連	13
為替関連等	3
小計	20
分散効果	△6
バリュアットリスク（VaR）	14

	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		
	最大値（億円）	最小値（億円）	平均値（億円）
バリュアットリスク（VaR）	29	9	15

なお、当社は、バックテストを実施し、トレーディング・ポートフォリオのVaRの値と実際の損益とを比較し、リスク計測に利用されるモデルの精度を検証しています。VaRを超過する損益の回数をカウントし、所定の回数に収まっているかを検証します。超過回数が所定の基準を上回った場合は、VaRメソドロジーの調整を行います。

トレーディング目的以外の金融商品

主要な市場リスクに係るリスク変数が貸借対照表の時価に与える影響に重要性がないため開示を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,386,917	1,386,917	—
(2) 預託金	17,442	17,442	—
(3) トレーディング商品	4,090,913	4,090,913	—
商品有価証券等	3,148,450	3,148,450	—
デリバティブ取引	942,463	942,463	—
(4) 信用取引資産	244,206	244,206	—
信用取引貸付金	235,181	235,181	—
信用取引借証券担保金	9,025	9,025	—
(5) 有価証券担保貸付金	4,631,581	4,631,581	—
借入有価証券担保金	4,385,972	4,385,972	—
現先取引貸付金	245,609	245,609	—
(6) 立替金	1,276	1,276	—
(7) 短期差入保証金	1,531,473	1,531,473	—
(8) 短期貸付金	153,073	153,073	—
資産計	12,056,881	12,056,881	—
(1) トレーディング商品	2,654,901	2,654,901	—
商品有価証券等	2,034,473	2,034,473	—
デリバティブ取引	620,428	620,428	—
(2) 約定見返勘定	62,251	62,251	—
(3) 信用取引負債	48,936	48,936	—
信用取引借入金	2,791	2,791	—
信用取引貸証券受入金	46,145	46,145	—
(4) 有価証券担保借入金	3,990,689	3,990,689	—
有価証券貸借取引受入金	752,066	752,066	—
現先取引借入金	3,238,623	3,238,623	—
(5) 預り金	361,898	361,898	—
(6) 受入保証金	712,345	712,345	—
(7) 短期借入金	512,000	512,000	—
(8) 関係会社短期借入金	1,299,902	1,299,902	—
(9) 短期社債	176,000	176,000	—
(10) 未払金	42,474	42,474	—
(11) 社債	53,897	56,667	2,770
(12) 長期借入金	952,924	957,788	4,864
(13) 関係会社長期借入金	250,000	256,149	6,149
負債計	11,118,217	11,132,001	13,784
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引			
資産	47,293	47,293	—
負債	47,293	47,293	—
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引			
資産	2,178	2,178	—
負債	—	—	—

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、当期末は該当ございません。

(2) 預託金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

(4) 信用取引資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 有価証券担保貸付金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先への貸付金額が計上されております。また、受入れた有価証券の時価の変動により貸付金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 立替金、(7) 短期差入保証金、(8) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 金銭債権等の決算日後の償還等予定額
前事業年度(2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
(1) 現金・預金	1,386,917
(2) 預託金	17,442
(4) 信用取引資産	244,206
(5) 有価証券担保貸付金	4,631,581
(6) 立替金	1,276
(7) 短期差入保証金	1,531,473
(8) 短期貸付金	153,073
合計	7,965,968

負債

(1) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

(2) 約定見返勘定、(3) 信用取引負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券担保借入金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先からの借入金額が計上されております。また、差入れた有価証券の時価の変動により借入金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金、(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 短期社債、(10) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(11) 社債

当社の発行する社債の時価は、債券標準価格(JSプライス)を採用しております。

(12) 長期借入金、(13) 関係会社長期借入金

長期借入金および関係会社長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 社債、借入金およびその他の有利子負債等の返済予定額
前事業年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(3) 信用取引負債	48,936	—	—	—	—	—
(4) 有価証券担保借入金	3,990,689	—	—	—	—	—
(5) 預り金	361,898	—	—	—	—	—
(6) 受入保証金	712,345	—	—	—	—	—
(7) 短期借入金	512,000	—	—	—	—	—
(8) 関係会社短期借入金	1,299,902	—	—	—	—	—
(9) 短期社債	176,000	—	—	—	—	—
(10) 未払金	42,474	—	—	—	—	—
(11) 社債	—	49,200	—	—	—	4,700
(12) 長期借入金	—	169,000	145,529	101,115	58,000	479,280
(13) 関係会社長期借入金	—	—	75,000	100,000	—	75,000
合計	7,144,244	218,200	220,529	201,115	58,000	558,980

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの(2) デリバティブ取引の契約額等および時価(注) 4」をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 2 トレーディングに係るもの以外(6) デリバティブの時価等に関する事項」をご参照ください。

当事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,230,534	1,230,534	—
(2) 預託金	16,642	16,642	—
(3) トレーディング商品	3,387,380	3,387,380	—
商品有価証券等	2,643,696	2,643,696	—
デリバティブ取引	743,684	743,684	—
(4) 約定見返勘定	237,706	237,706	—
(5) 信用取引資産	215,875	215,875	—
信用取引貸付金	191,644	191,644	—
信用取引借証券担保金	24,230	24,230	—
(6) 有価証券担保貸付金	6,326,190	6,326,190	—
借入有価証券担保金	5,837,305	5,837,305	—
現先取引貸付金	488,885	488,885	—
(7) 立替金	1,589	1,589	—
(8) 短期差入保証金	1,380,898	1,380,898	—
(9) 短期貸付金	2,844	2,844	—
資産計	12,799,658	12,799,658	—
(1) トレーディング商品	3,089,670	3,089,670	—
商品有価証券等	2,567,121	2,567,121	—
デリバティブ取引	522,549	522,549	—
(2) 信用取引負債	75,382	75,382	—
信用取引借入金	3,404	3,404	—
信用取引貸証券受入金	71,979	71,979	—
(3) 有価証券担保借入金	5,221,154	5,221,154	—
有価証券貸借取引受入金	1,414,615	1,414,615	—
現先取引借入金	3,806,540	3,806,540	—
(4) 預り金	537,589	537,589	—
(5) 受入保証金	802,672	802,672	—
(6) 短期借入金	433,500	433,500	—
(7) 関係会社短期借入金	695,983	695,983	—
(8) 未払金	17,803	17,803	—
(9) 一年内償還予定の社債	49,199	50,145	946
(10) 社債	4,700	5,529	829
(11) 長期借入金	752,679	752,452	△227
(12) 関係会社長期借入金	250,000	254,766	4,766
負債計	11,930,331	11,936,645	6,314
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引			
資産	27,928	27,928	—
負債	27,928	27,928	—
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引			
資産	1,030	1,030	—
負債	—	—	—

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、当期末は該当ございません。

(2) 預託金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 有価証券担保貸付金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先への貸付金額が計上されております。また、受入れた有価証券の時価の変動により貸付金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金、(9) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 金銭債権等の決算日後の償還等予定額
当事業年度(2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
(1) 現金・預金	1,230,534
(2) 預託金	16,642
(5) 信用取引資産	215,875
(6) 有価証券担保貸付金	6,326,190
(7) 立替金	1,589
(8) 短期差入保証金	1,380,898
(9) 短期貸付金	2,844
合計	9,174,572

負債

(1) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

(2) 信用取引負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券担保借入金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先からの借入金額が計上されております。また、差入れた有価証券の時価の変動により借入金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 一年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(10) 社債

当社の発行する社債の時価は、債券標準価格(JSプライス)を採用しております。

(11) 長期借入金、(12) 関係会社長期借入金

長期借入金および関係会社長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 社債、借入金およびその他の有利子負債等の返済予定額
 当事業年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 信用取引負債	75,382	—	—	—	—	—
(3) 有価証券担保借入金	5,221,154	—	—	—	—	—
(4) 預り金	537,589	—	—	—	—	—
(5) 受入保証金	802,672	—	—	—	—	—
(6) 短期借入金	433,500	—	—	—	—	—
(7) 関係会社短期借入金	695,983	—	—	—	—	—
(8) 未払金	17,803	—	—	—	—	—
(9) 一年内償還予定の社債	49,200	—	—	—	—	—
(10) 社債	—	—	—	—	—	4,700
(11) 長期借入金	—	150,487	96,094	57,000	16,400	432,699
(12) 関係会社長期借入金	—	75,000	100,000	—	75,000	—
合計	7,833,283	225,487	196,094	57,000	91,400	437,399

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの(2) デリバティブ取引の契約額等および時価(注) 4」をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 2 トレーディングに係るもの以外(6) デリバティブの時価等に関する事項」をご参照ください。

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等の時価は、一般的に市場取引価格、もしくは合理的な水準の価格客観性を持つ業者間取引価格、変数が直接観察可能な類似の金融商品を参照して得た価格に基づいております。商品有価証券等のなかには流動性の低い商品が含まれており、そのような商品に関しては当社による最善の見積公正価値を利用して価格決定がなされております。

デリバティブ取引は、上場デリバティブおよび店頭取引デリバティブで構成されております。上場デリバティブの時価は、市場取引価格または評価モデルによって決定されます。店頭取引デリバティブは、評価モデルを使用して価格評価がなされます。

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)等の貸借対照表計上額等
前事業年度(2016年3月31日)

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	183,435	208,305
債券	2,732,676	1,818,226
受益証券等	232,339	7,942

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額(損)は、28,237百万円であります。

当事業年度(2017年3月31日)

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	148,963	301,024
債券	2,341,987	2,262,965
受益証券等	152,746	3,132

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額(損)は、80,456百万円であります。

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価
前事業年度（2016年3月31日）

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
オプション取引	7,262,129	341,390	7,288,718	358,687
為替予約取引	6,575,725	194,098	6,814,989	193,554
スワップ取引	374,769,163	10,520,593	377,150,126	10,165,832
先物・先渡取引	1,037,811	16,920	932,711	32,893

- (注) 1 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。
2 法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引額、10,130,538百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。
3 時価の算定方法は、金融商品取引所等の基準値段もしくは清算値段、または見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を用い算定しております。
4 上記の他、親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりです。

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
スワップ取引	1,225,883	47,293	1,225,883	47,293

当事業年度（2017年3月31日）

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
オプション取引	6,728,808	273,079	6,919,202	272,733
為替予約取引	10,256,931	224,469	11,114,813	232,154
スワップ取引	321,763,058	6,064,685	333,272,289	5,863,875
先物・先渡取引	1,114,627	44,723	601,618	17,058

- (注) 1 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。
2 法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引額、5,863,272百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。
3 時価の算定方法は、金融商品取引所等の基準値段もしくは清算値段、または見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を用い算定しております。
4 上記の他、親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりです。

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
スワップ取引	1,019,050	27,928	1,019,050	27,928

2 トレーディングに係るもの以外

- (1) 満期保有目的債券の時価等
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の時価等
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (4) 事業年度中に売却した満期保有目的債券
該当事項はありません。
- (5) 事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- (6) デリバティブの時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	49,200	49,200	1,678	当社時価評価モデル
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	500	当社時価評価モデル

当事業年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	49,200	—	757	当社時価評価モデル
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	273	当社時価評価モデル

(退職給付関係)

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	223,150	百万円
勤務費用	7,442	
利息費用	1,911	
数理計算上の差異の発生額	12,040	
退職給付の支払額	△9,873	
退職給付債務の期末残高	234,669	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	217,719	百万円
期待運用収益	5,661	
数理計算上の差異の発生額	△3,312	
事業主からの拠出額	4,048	
退職給付の支払額	△8,353	
年金資産の期末残高	215,762	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	205,795	百万円
年金資産	△215,762	
	△9,967	
非積立型制度の退職給付債務	28,874	
未積立退職給付債務	18,907	
未認識数理計算上の差異	△7,689	
未認識過去勤務費用	9,306	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,524	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	7,442	百万円
利息費用	1,911	
期待運用収益	△5,661	
数理計算上の差異の費用処理額	1,817	
過去勤務費用の費用処理額	△1,048	
その他	△556	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,905	

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30.75%
株式	13.34%
受益証券等	28.10%
生保一般勘定	23.22%
その他	4.58%
合計	100.00%

② 長期期待運用収益率の設定方法

過去の金融市場の傾向が将来にわたって継続するという仮定のもと、過去の長期運用収益率の実績に基づくことを基本方針としております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、3,246百万円であります。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	234,669 百万円
勤務費用	8,020
利息費用	1,319
数理計算上の差異の発生額	16,689
退職給付の支払額	△9,651
退職給付債務の期末残高	251,045

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	215,762 百万円
期待運用収益	5,610
数理計算上の差異の発生額	782
事業主からの拠出額	3,616
退職給付の支払額	△8,398
年金資産の期末残高	217,373

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	220,906 百万円
年金資産	△217,373
	3,534
非積立型制度の退職給付債務	30,139
未積立退職給付債務	33,673
未認識数理計算上の差異	△21,331
未認識過去勤務費用	8,258
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,600

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	8,020 百万円
利息費用	1,319
期待運用収益	△5,610
数理計算上の差異の費用処理額	2,265
過去勤務費用の費用処理額	△1,048
その他	△542
確定給付制度に係る退職給付費用	4,403

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26.49%
株式	14.33%
受益証券等	27.71%
生保一般勘定	23.49%
その他	7.97%
合計	100.00%

② 長期期待運用収益率の設定方法

過去の金融市場の傾向が将来にわたって継続するという仮定のもと、過去の長期期待運用収益率の実績に基づくことを基本方針としております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、3,301百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,096 百万円	14,769 百万円
有価証券・デリバティブ	17,126	18,719
退職給付引当金	6,363	6,386
金融商品取引責任準備金	5,557	5,721
未払事業税	1,312	645
固定資産評価減	1,293	1,264
資産除去債務計上否認	1,550	1,560
差入保証金評価損	433	51
その他	1,727	1,637
繰延税金資産小計	51,457	50,751
評価性引当額	△2,421	△2,433
繰延税金資産合計	49,037	48,318
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△655	△300
資産除去債務に対応する除去費用	△422	△391
その他	△1,412	△1,402
繰延税金負債合計	△2,490	△2,093
繰延税金資産の純額	46,547	46,225

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
永久に益金に算入されない収益項目	△1.4	△2.3
永久に損金に算入されない費用項目	0.8	1.5
過年度見積差額	△0.1	△0.8
評価性引当額	0.0	0.0
法定実効税率変更による繰延税金資産の修正	0.8	—
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	29.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社および営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～47年と見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	4,891 百万円	5,000 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11	27
時の経過による調整額	108	111
資産除去債務の履行による減少額	△10	△105
期末残高	5,000	5,033

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,996,889円15銭	1株当たり純資産額	3,654,065円84銭
1株当たり当期純利益	598,498円39銭	1株当たり当期純利益	356,204円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	805,013	735,965
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	805,013	735,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	201,410	201,410

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益 (百万円)	120,544	71,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	120,544	71,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	201,410	201,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 2016年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金の残高
野村ホールディングス株式会社	短期借入金	1,299,902
	短期借入金（劣後）	—
	長期借入金（劣後）	250,000
日本銀行	短期借入金	50,000
農林中央金庫	長期借入金（劣後）	100,000
株式会社みずほ銀行	長期借入金	95,000
第一生命保険株式会社	長期借入金（劣後）	10,000

(注) 日本銀行からの「短期借入金」は、日本銀行に当社保有の債券を担保として差し入れて電子貸付を受ける、日本銀行が資金を供給するオペレーションによるものであります。

(2) 2017年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金の残高
野村ホールディングス株式会社	短期借入金	695,983
	短期借入金（劣後）	—
	長期借入金（劣後）	250,000
日本銀行	短期借入金	30,000
農林中央金庫	長期借入金（劣後）	100,000

(注) 日本銀行からの「短期借入金」は、日本銀行に当社保有の債券を担保として差し入れて電子貸付を受ける、日本銀行が資金を供給するオペレーションによるものであります。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

- (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (4) 事業年度中に売却した満期保有目的債券
該当事項はありません。

- (5) 事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
 - (6) 時価評価されていない主な有価証券（上記(1)，(2)を除く）
該当事項はありません。
 - (7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益
金融商品に関する注記をご参照ください。
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
本説明書に記載の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。
なお、当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づく、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の監査も受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めてきております。

内部管理委員会

当社は、内部管理体制の整備・点検およびコンプライアンス・ルールに関する事項ならびに内部管理上の重要事項に係る審議を行うことを目的として「内部管理委員会」を設置しております。

本委員会は、当社役員および当社のリーガル・スーパーバイザーを委嘱する弁護士から構成され、議長を執行役社長が務めております。

リーガル・スーパーバイザーには、審議の内容および結果について、その適法性のみならず社会的妥当性の観点からもチェックを受けております。

部店における内部管理体制

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部店に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう所属部店の業務状況を管理するとともに、部店内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、代表執行役である内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

また、全部店を対象として遵法精神の啓発と法令諸規則等を遵守した業務運営を推進する役割を担う者として、部店長や内部管理責任者とは別に、「業務管理者」を配置しております。業務管理者は、所属部店の業務状況を把握し、部店内において発生した法令遵守上の重要事案について管理部門等に報告するとともに、法令諸規則の周知とその運営に係る指導を行っております。

営業部店においては、管理部門と連絡をとりながら、社員の法令遵守状況の監視や事故の未然防止の観点から、営業姿勢等の具体的管理手法として、部店長主催のもと、全管理職が出席して取引管理上の問題点および改善策を討議する形式で、管理会議を定期的で開催することとしております。また、2016年度より、行動管理、人事労務管理、コンプライアンス遵守、業務遂行状況等をテーマとして、部店長主催のもと、営業組織の管理職と総務課長（内部管理責任者）が出席して、営業社員固有の問題を検討するための会議を定期的で開催することとしております。

なお、日々顧客と接する社員の業務遂行上の姿勢のあり方を示すため、社員の行動規範として、個々の取引ルールとは別に、「野村グループ 倫理規程」を定めております。

管理部門

当社は、業務管理本部としてコンプライアンス統括部、リテール業務管理部、取引コンプライアンス部、検査部および審理部の5部を配置し、日常の業務活動に係る指導や監視を行うとともに、法令諸規則の遵守について本社関連各部と協力しつつ、部店長、内部管理責任者、業務管理者をはじめとした社員全般への教育・研修を定期的に行っております。

金融先物取引内部管理責任者

当社は、金融先物取引業協会の規則に基づいて、執行部門としてグローバル・マーケッツ企画部、ネット&コール部に、また、管理部門としてコンプライアンス統括部およびリテール業務管理部に、それぞれ「金融先物取引内部管理責任者」を配置しております。金融先物取引内部管理責任者は、金融先物取引業務が、金融商品取引法その他法令諸規則等を遵守して、適正に行われているか管理を行うとともに、金融先物取引の営業活動、取引の執行、顧客管理その他の金融先物取引業務に関し、重大な事案が生じた場合には、金融先物取引内部管理担当役員（当社の執行役のうち、当社における金融先物取引業務の内部管理を担当する者として金融先物取引業協会に登録された者）に報告し、その指示を受けるものとしております。

お客様からのご意見および苦情のお取り扱いについて

当社では幅広くお客様の声をおうかがいできるよう専用フリーダイヤル「ご意見・苦情ダイヤル」を設けております。お客様相談室は、営業店、フリーダイヤル、本社宛の手紙・メールなどを經由して寄せられたお客様の声を真摯に受け止め、苦情等については、営業店への対応要請と助言・指導を行っています。また、苦情ならびにご意見・ご要望について内容を分析したうえで、お客様の声が反映されるよう情報の共有を図り、関連部署が連携して業務運営の改善を図るよう注意喚起し、改善策を提言しています。これからもそうした取り組みを継続し、お客様とのより深い信頼関係を築いていきたいと考えています。

内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、業務執行から独立したインターナル・オーディット部を設置し、当社における内部監査を実施しております。内部監査の結果については、経営会議、監査委員会ならびに監査特命取締役に対して報告が行われております。

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客資産の分別管理（金融商品取引法第43条の2）

1998年12月1日に施行された金融商品取引法（旧証券取引法）の改正により、投資者保護基金が設立され、証券会社に加入が義務付けられるとともに、1999年4月1日より証券会社の自己資産とお客様のお預り資産を明確に区分して保管する「顧客資産の分別管理」が義務付けられました。当社におきましても、上記法制化を受けまして、金融商品取引法、日本投資者保護基金、金融商品取引所、日本証券業協会等の諸規則に基づき、以下のとおり「顧客資産の分別管理」を行っており、お客様のお預り資産を、確実に保全しています。

また、当社では、「新日本有限責任監査法人」に、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。2017年3月31日現在において当社は、顧客資産の分別管理に関する経営者報告書における経営者の主張が、全ての重要な点において法令及び規則に準拠して記載されているものと認められる主旨の保証報告書を、同監査法人より受領しています。

詳しくはこちらへ⇒http://www.nomura.co.jp/introduc/news/2017/20170613_1.html

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2016年3月31日現在	2017年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	415,327	627,645
顧客分別金信託額	426,053	638,565
期末日現在の顧客分別金必要額	381,878	576,966

(注) お客様よりお預りしている金銭は、「顧客分別金」として取扱い、当社自身の金銭とは区別して、信託銀行に信託しています。例えば、次のような金銭を「顧客分別金」として取り扱っています。

- ・有価証券の買付けに伴いお客様よりお預りした現金で、有価証券の受渡が行われるまでのもの
- ・受渡日を過ぎたご売却代金・配当金・分配金・利子・償還金等で、当社の預り金となったまま、お客様が受け取られていないもの

(注) 顧客分別金信託額は、直近の差替計算基準日における顧客分別金必要額に基づき算出しています。

② 有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2016年3月31日現在		2017年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	63,235,822千株	3,156,331千株	59,748,744千株	3,142,428千株
債券	13,211,455百万円	7,007,996百万円	12,956,519百万円	7,195,179百万円
受益証券	18,811,663百万口	805,851百万口	18,443,893百万口	705,679百万口
新株予約権証券	—	27,629個	—	26,799個
その他	68,473百万円	—	42,439百万円	—

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2016年3月31日現在		2017年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	316,777千株	37千株	249,357千株	21千株
債券	8,823百万円	25,910百万円	679百万円	19,241百万円
受益証券	50,629百万口	1百万口	42,239百万口	2百万口
その他	2,298百万円	—	1,252百万円	—

(ハ) 有価証券の管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内債券	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内投資信託受益証券	また、振替決済の対象とならない保護預り証券については、特にお申し出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
外国証券	海外の保管機関において、混蔵して保管しています（現地保管機関の国内の諸法令および慣行ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています）。
株式累積投資	他のお客様との寄託契約により保管する同銘柄の有価証券と混蔵して保管いたします（当該株式等を株式会社証券保管振替機構で管理しています）。

(注) 混蔵して保管する場合の「分別保管」とは当社の帳簿等により、お客様からお預りしている有価証券と、その他の有価証券（当社所有の有価証券）とを区分管理し、お客様ごとの持ち分が直ちに判別できるように保管することです。

(2) 有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理（金融商品取引法第43条の2）

従来、有価証券関連のデリバティブ取引（相対取引）については主に金融機関間で行われる取引であったため、その証拠金は分別管理義務の対象となっていませんでした。

近年、証券CFD（差金決済取引）など個人投資家等を相手とする有価証券関連店頭デリバティブ取引が広がったことから、投資者保護の観点より、2010年4月1日以降証券会社は有価証券関連店頭デリバティブ取引の証拠金等も分別管理することが義務付けられました。（金融商品取引法第43条の2）

当社はこの改正を受けて、対象取引にかかる証拠金等の時価評価額を分別金として信託銀行に信託しています。

有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理の状況（2017年3月31日現在）

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	特定金銭信託	400	400	野村信託銀行株式会社

(注) 本特定金銭信託の残高は後記(3)①の特定金銭信託の残高に含まれています。

(3) 通貨関連デリバティブ取引等の区分管理（金融商品取引法第43条の3）

お客様よりお預りしている通貨関連デリバティブ取引等（外国為替証拠金取引など）にかかる預託証拠金については、お客様よりお預りした金銭であることを明確にし、自己の固有財産と区分して管理することが義務付けられています。金銭については信託銀行へ信託しています。

また、預託証拠金の時価評価額（未決済建玉にかかる評価損益およびスワップ損益、ならびに未受渡建玉にかかる損益およびスワップ損益を含みます。）についても、上述の金銭信託により信託しています。

① 金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

		管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭		特定金銭信託	16,500百万円	17,300百万円	野村信託銀行株式会社
有価証券等	株式	第三者による管理	13,128千株	18,500千株	株式会社証券保管振替機構
	投資信託	第三者による管理	1百万口	0百万口	ノムラ・バンク・ルクセンブルグ S.A.
			一百万口	1百万口	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン
			1,308百万口	1,716百万口	株式会社証券保管振替機構
	債券	第三者による管理	15百万USD	28百万USD	ユーロクリア・バンク S.A. /N.V.
			3百万AUD	3百万AUD	
			17,000百万円	22,050百万円	
			50百万円	200百万円	ノムラ・バンク・ルクセンブルグ S.A.
			335百万円	185百万円	日本銀行

② 金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2017年3月31日現在の親会社を中心とした事業系統図は以下のとおりであります。

野村ホールディングス株式会社	営業部門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社	他
	マネージメント・アセット部門	<主要な関係会社> (国内) 野村アセットマネジメント株式会社	他
	ホールセール部門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社 (海外) ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc. ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc. ノムラ・アメリカ・モーゲッジ・ファイナンス LLC インステイネット Incorporated ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC ノムラ・インターナショナル PLC ノムラ・バンク・インターナショナル PLC ノムラ・キャピタル・マーケットズ LTD ノムラ・アジア・ホールディング N.V. ノムラ・インターナショナル (ホンコン) LIMITED ノムラ・シンガポール LIMITED	他
	その他	<主要な関係会社> (国内) 野村信託銀行株式会社 野村ファシリティーズ株式会社 株式会社野村総合研究所 ※ 株式会社ジャフコ ※ 野村不動産ホールディングス株式会社 ※	他

※持分法適用関連会社

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当事項はありません。

野村證券